産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7年 6月 日

神戸市長 宛

提出者

住 所

神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

氏 名 (法人にあっては名称及び代表者氏名) 川崎重工業株式会社 環 境・エネルギー管理部 小西達也

電話番号 078-682-5019

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和 6 年度の 産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

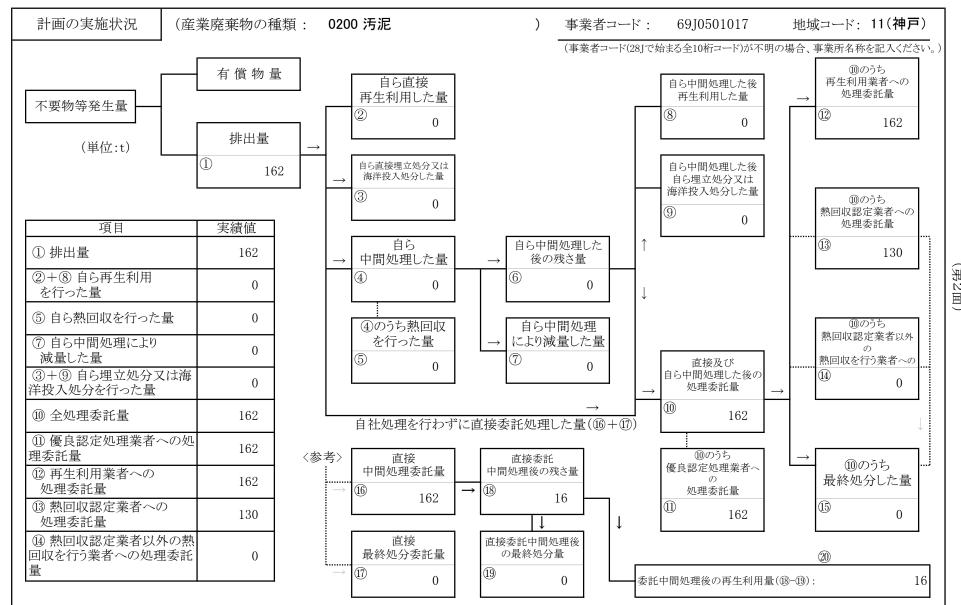
事業場の名称	69J050 1017 川崎重工業株式会社 神戸工場
事業場の所在地	〒650-8670 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
事業の種類	3131 船舶製造・修理業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日から令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

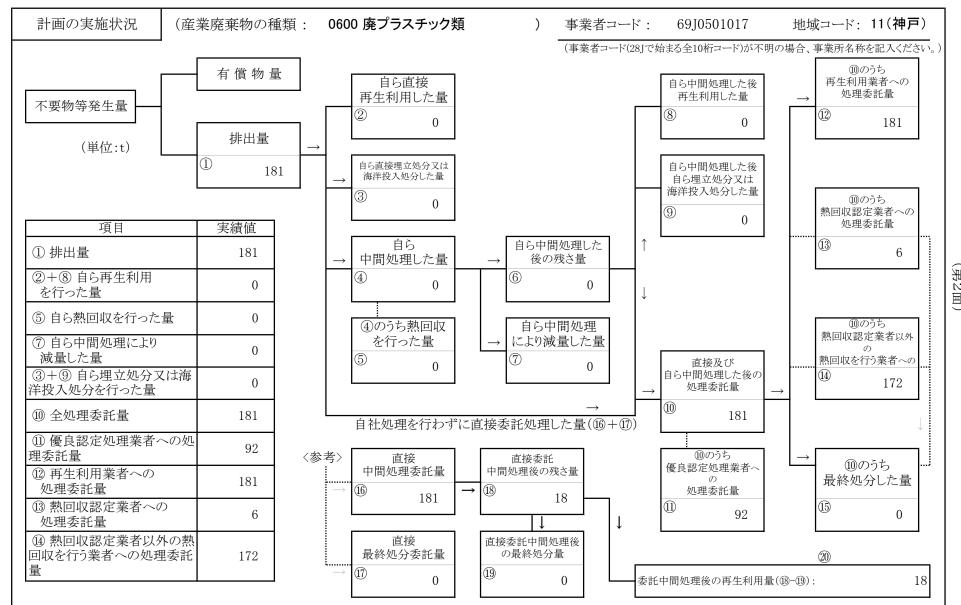
項目	目標値	項目	目標値
排出量	2,440 t	全処理委託量	2,440 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への 処理委託量	1,550 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処理委託量	2,440 t
自ら中間処理により減量す る産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処理委託量	396 t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	10 t
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)

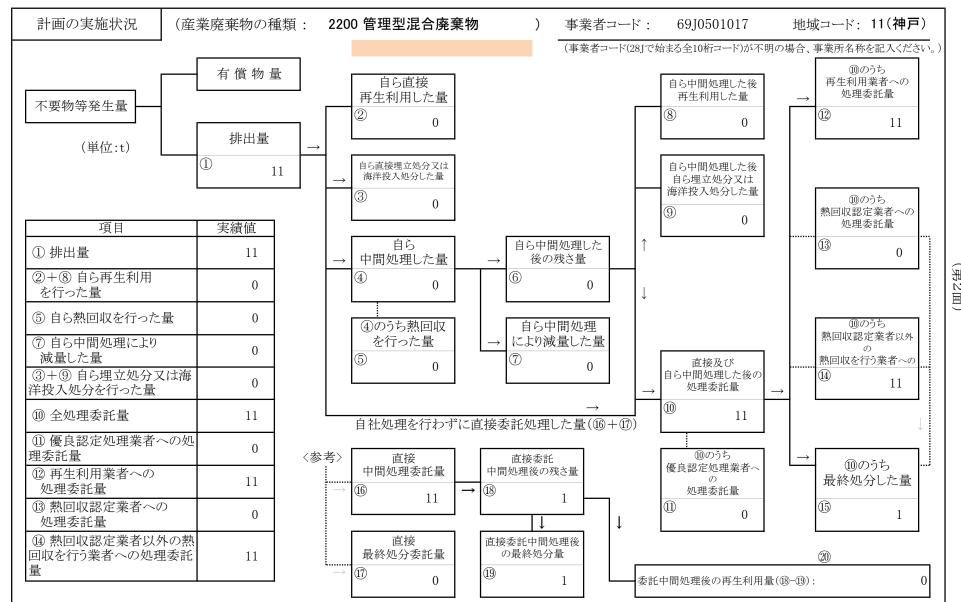




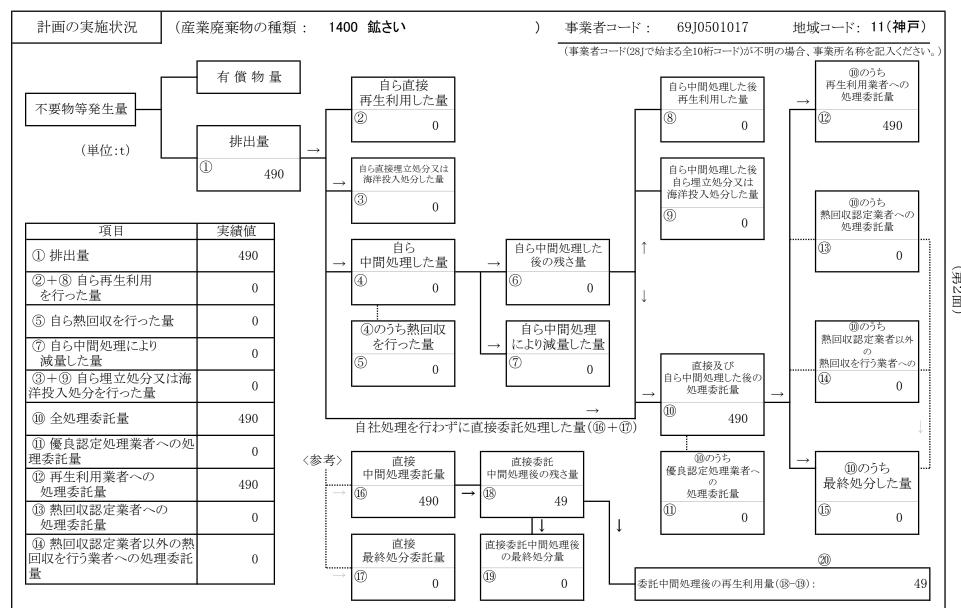




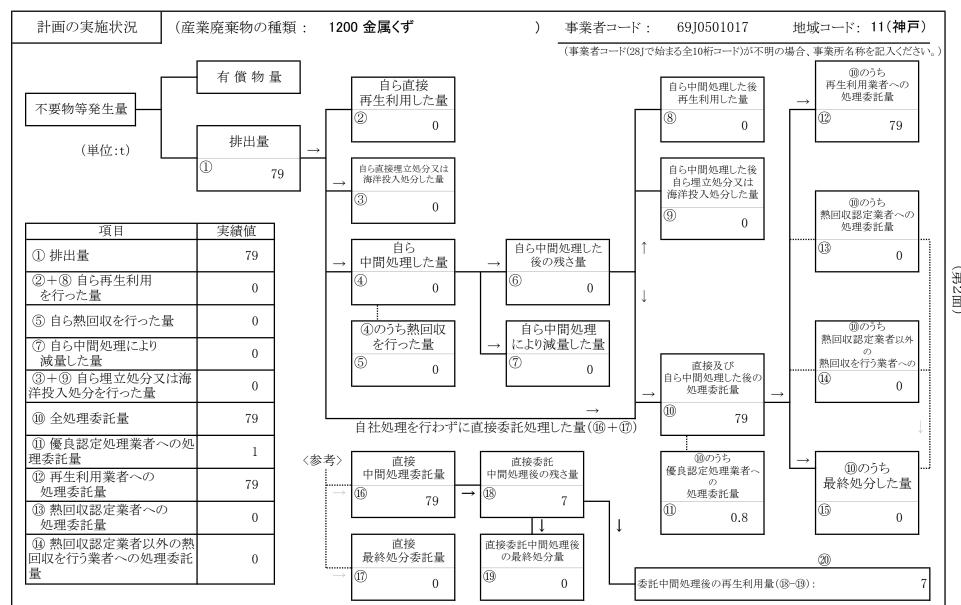


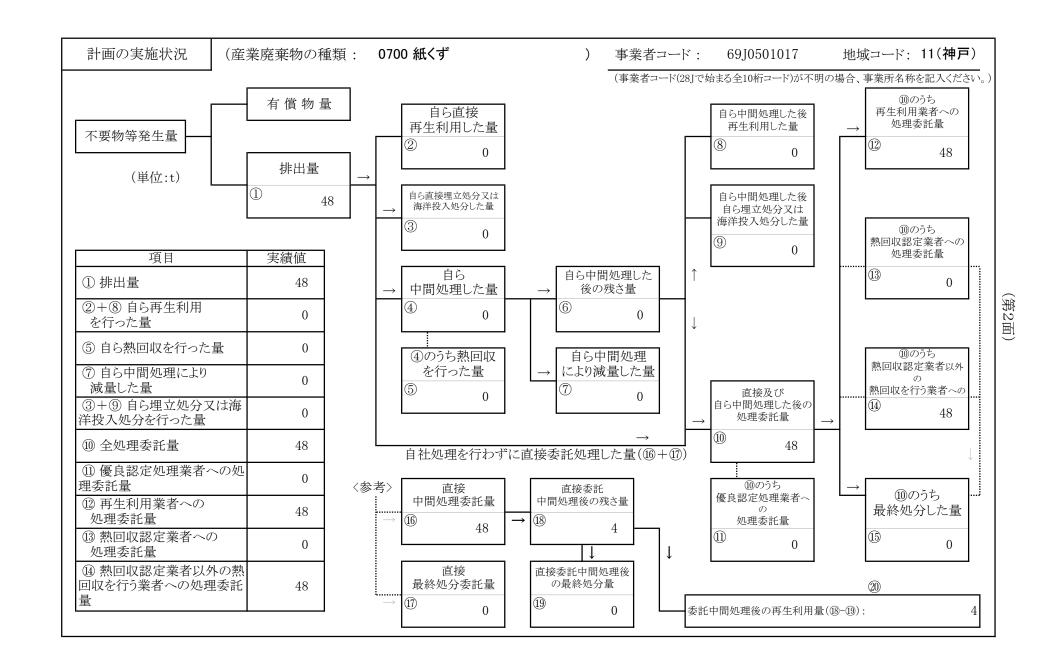




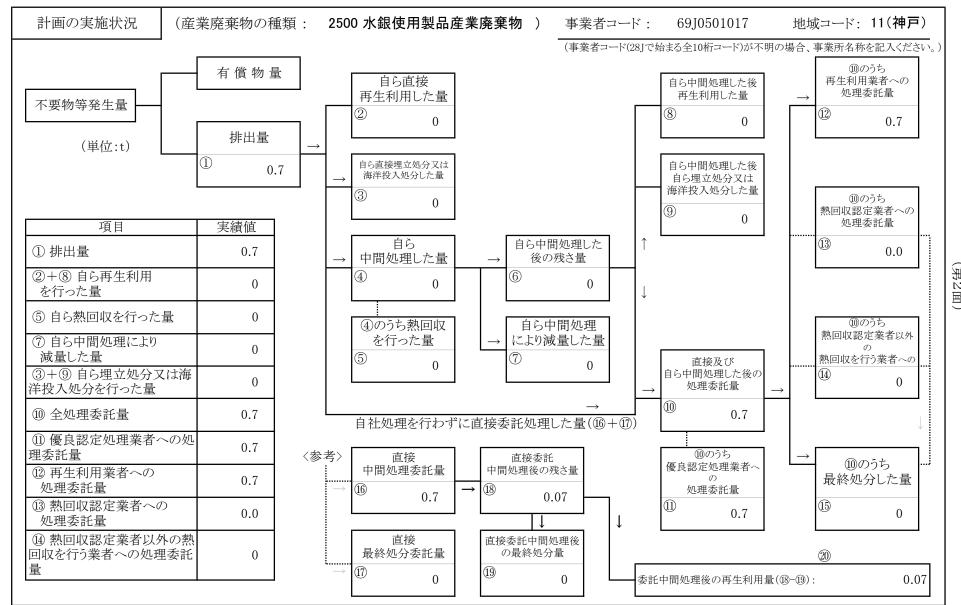




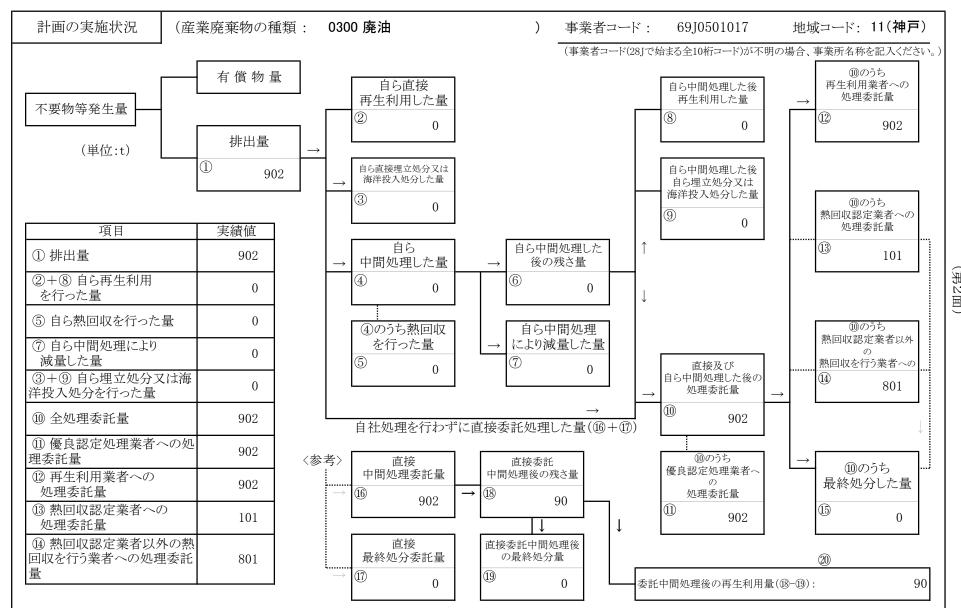


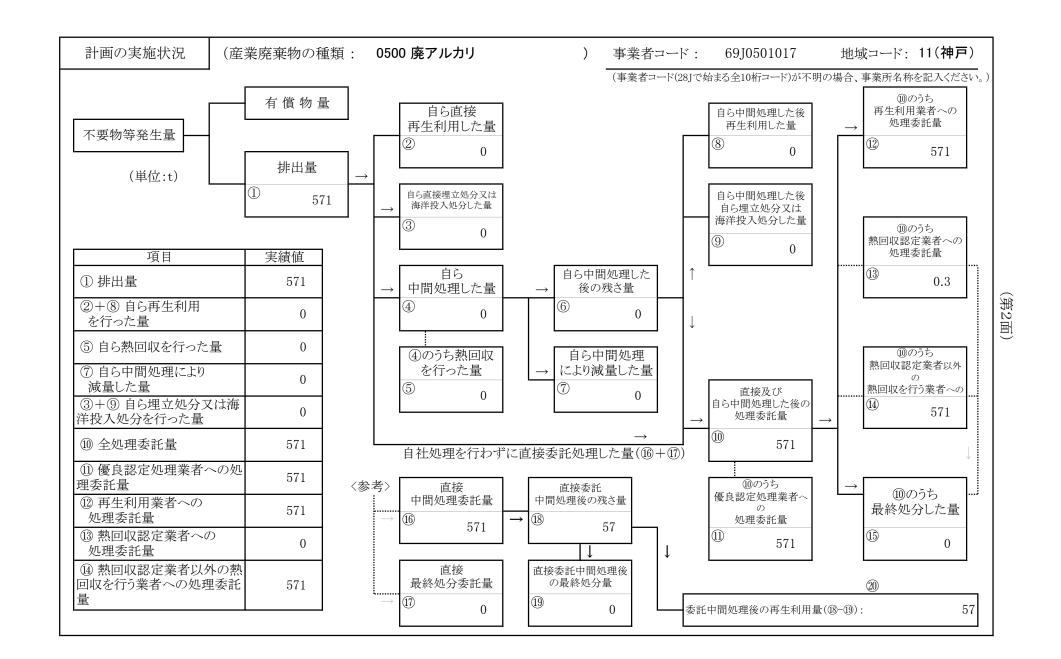


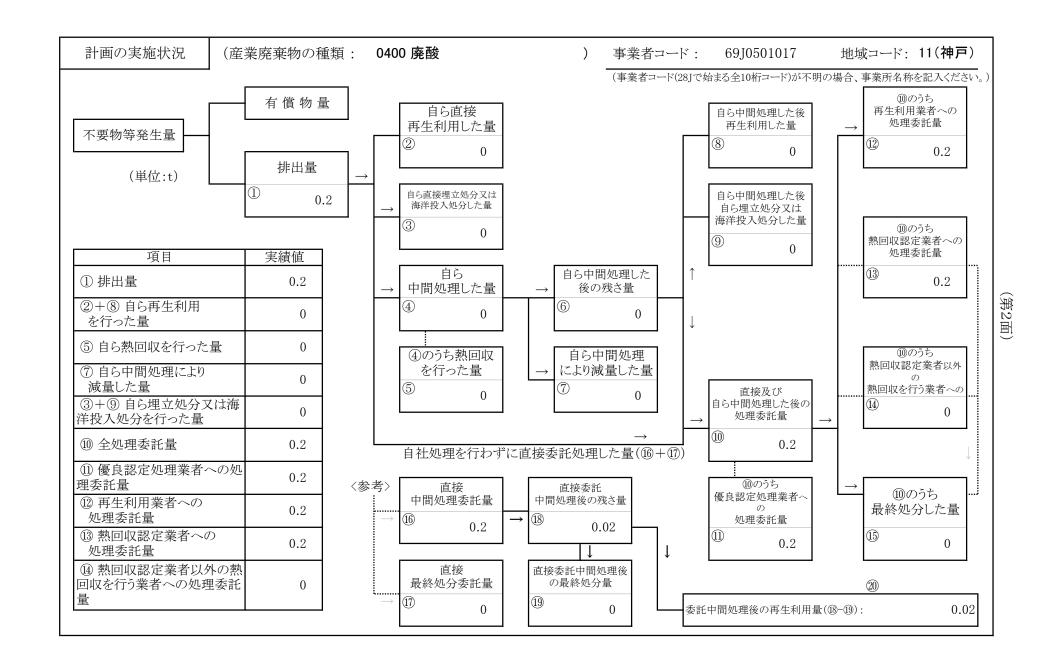


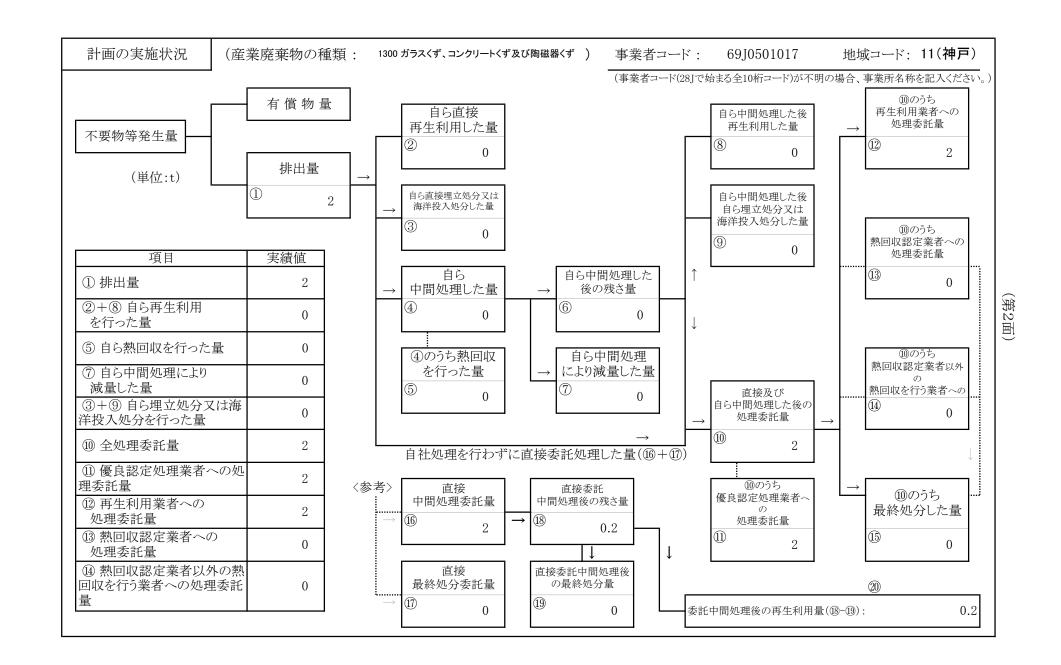




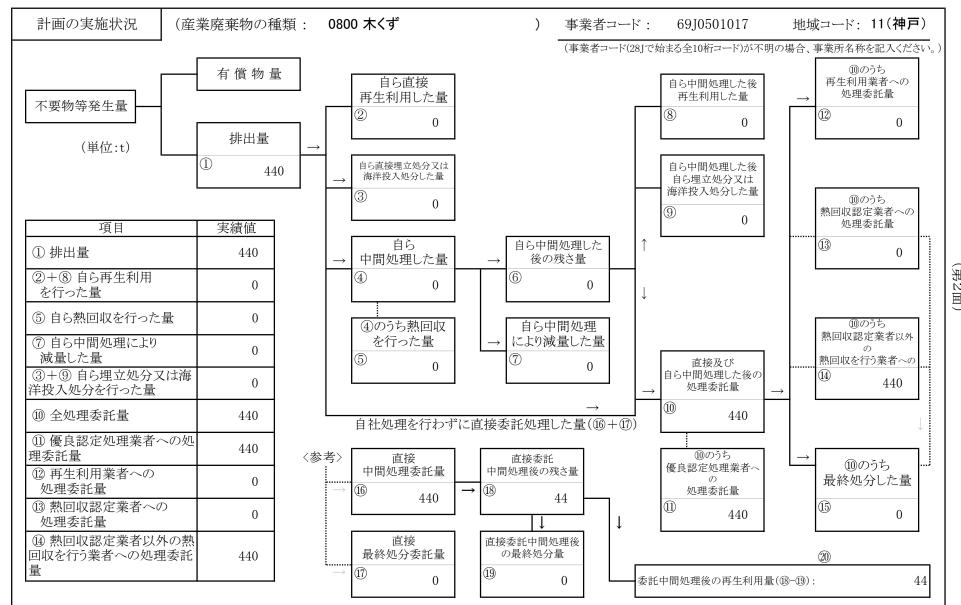












備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した 目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときには、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業 廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。